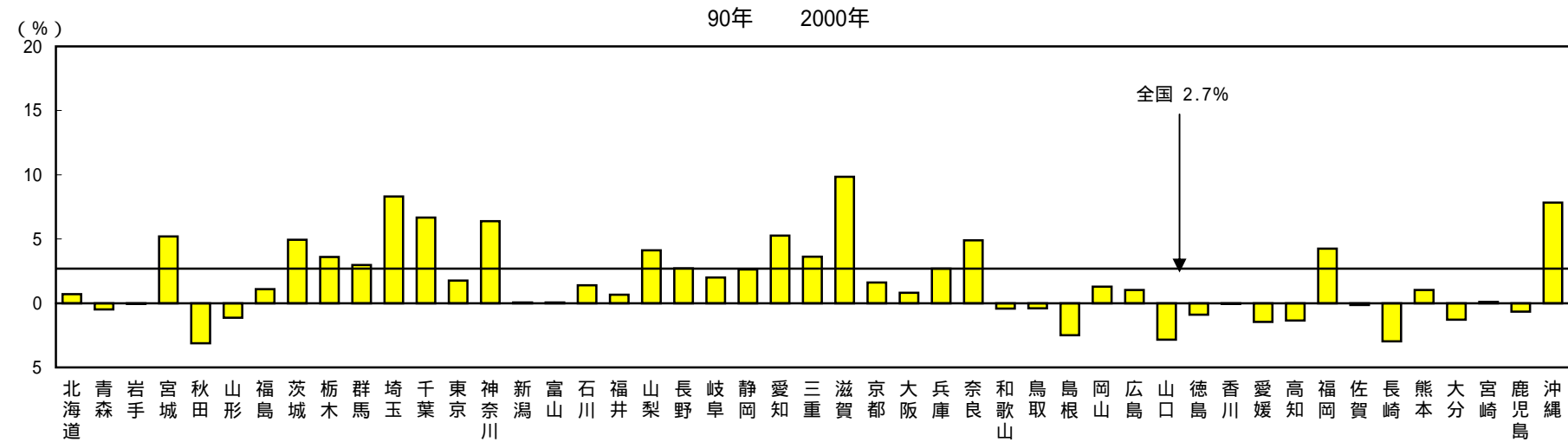
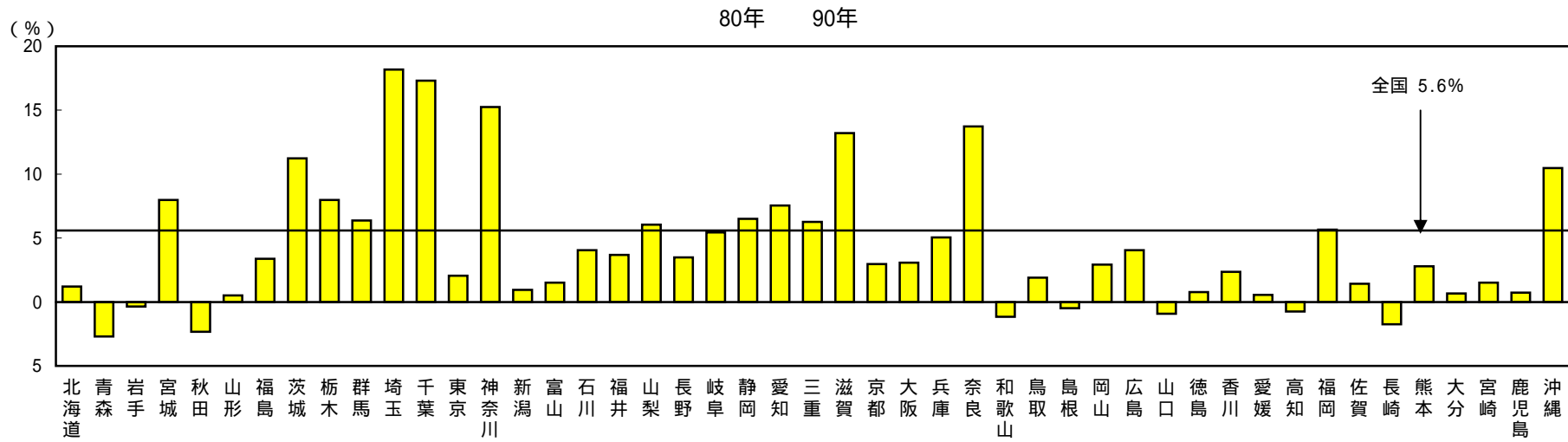
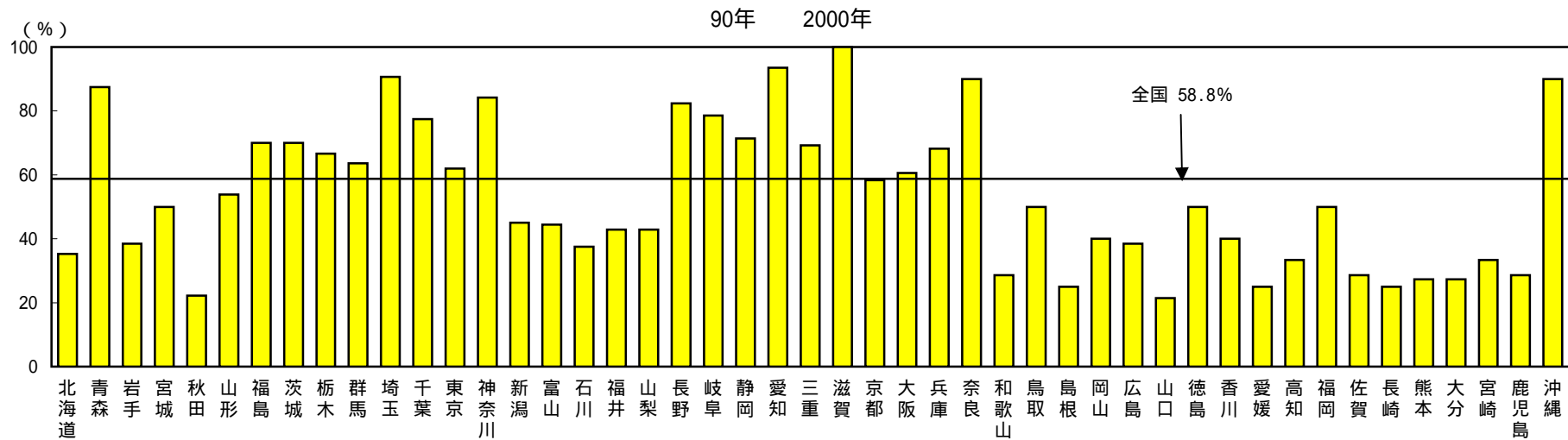
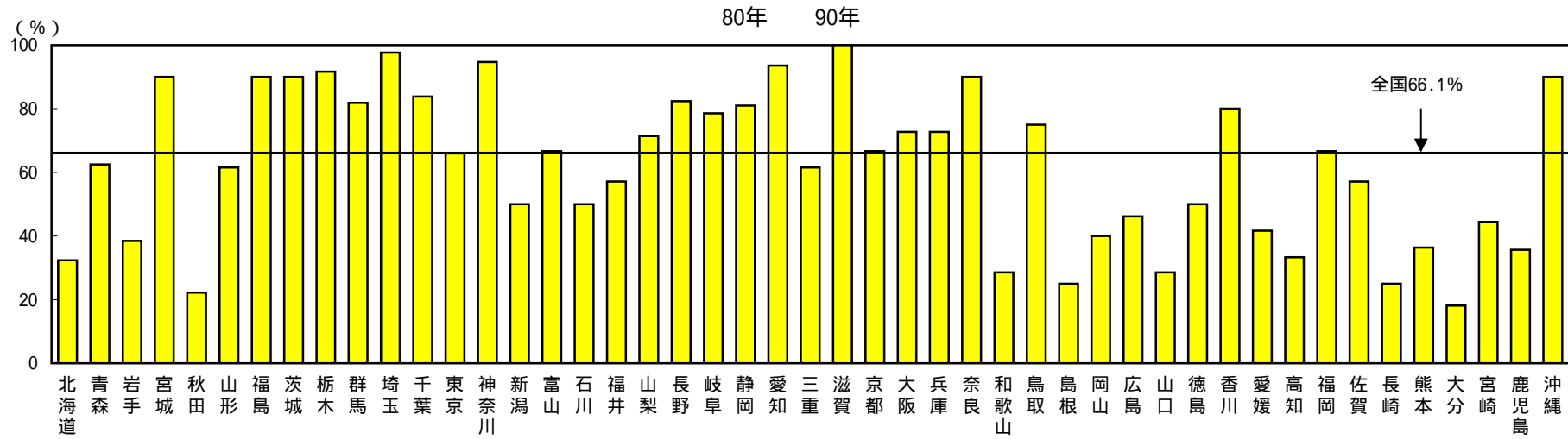


第1-1-1(1)図 都道府県別人口増加率



(備考) 総務省「国勢調査」により作成。

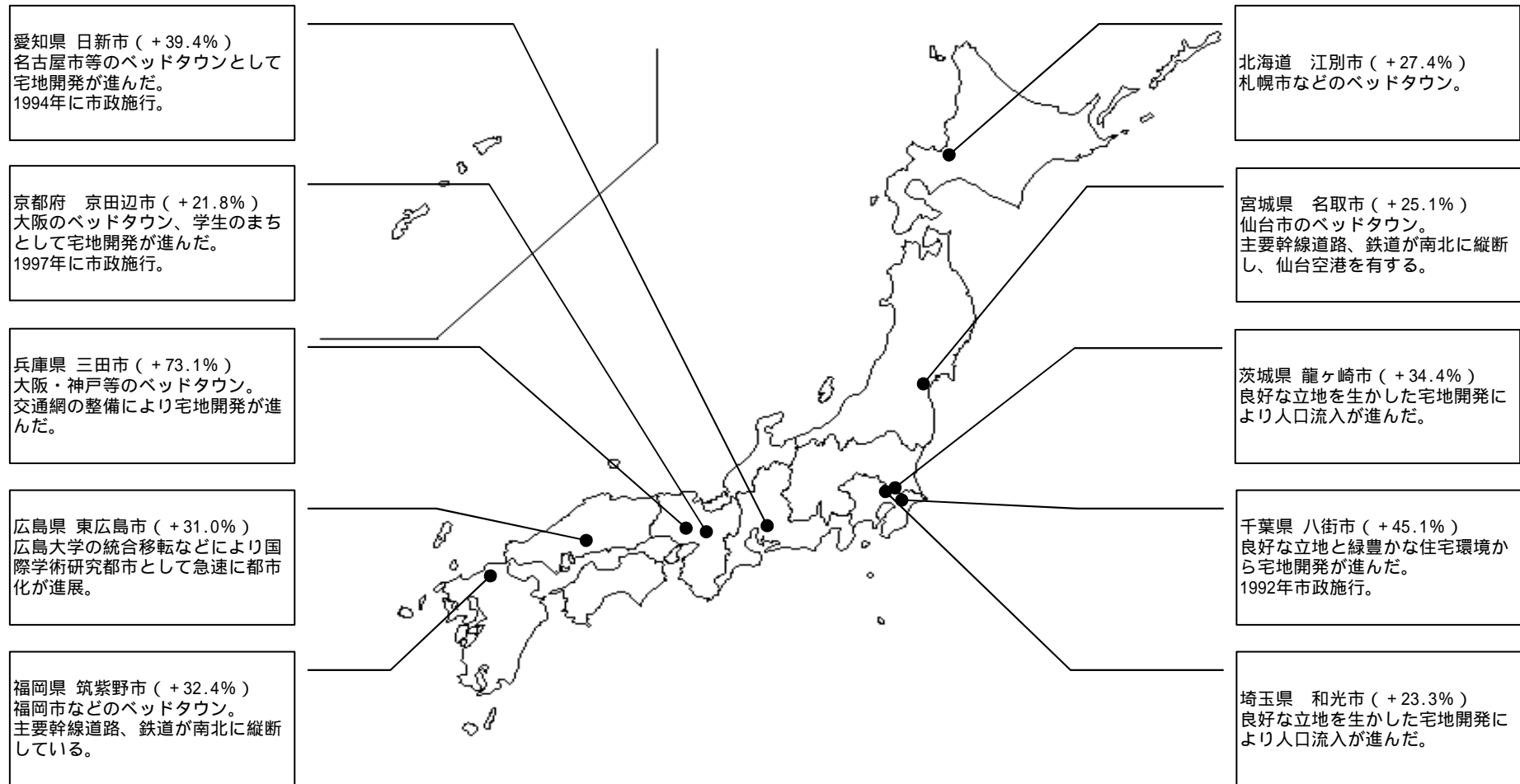
第1-1-1(2)図 人口が増加した都市の割合



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。

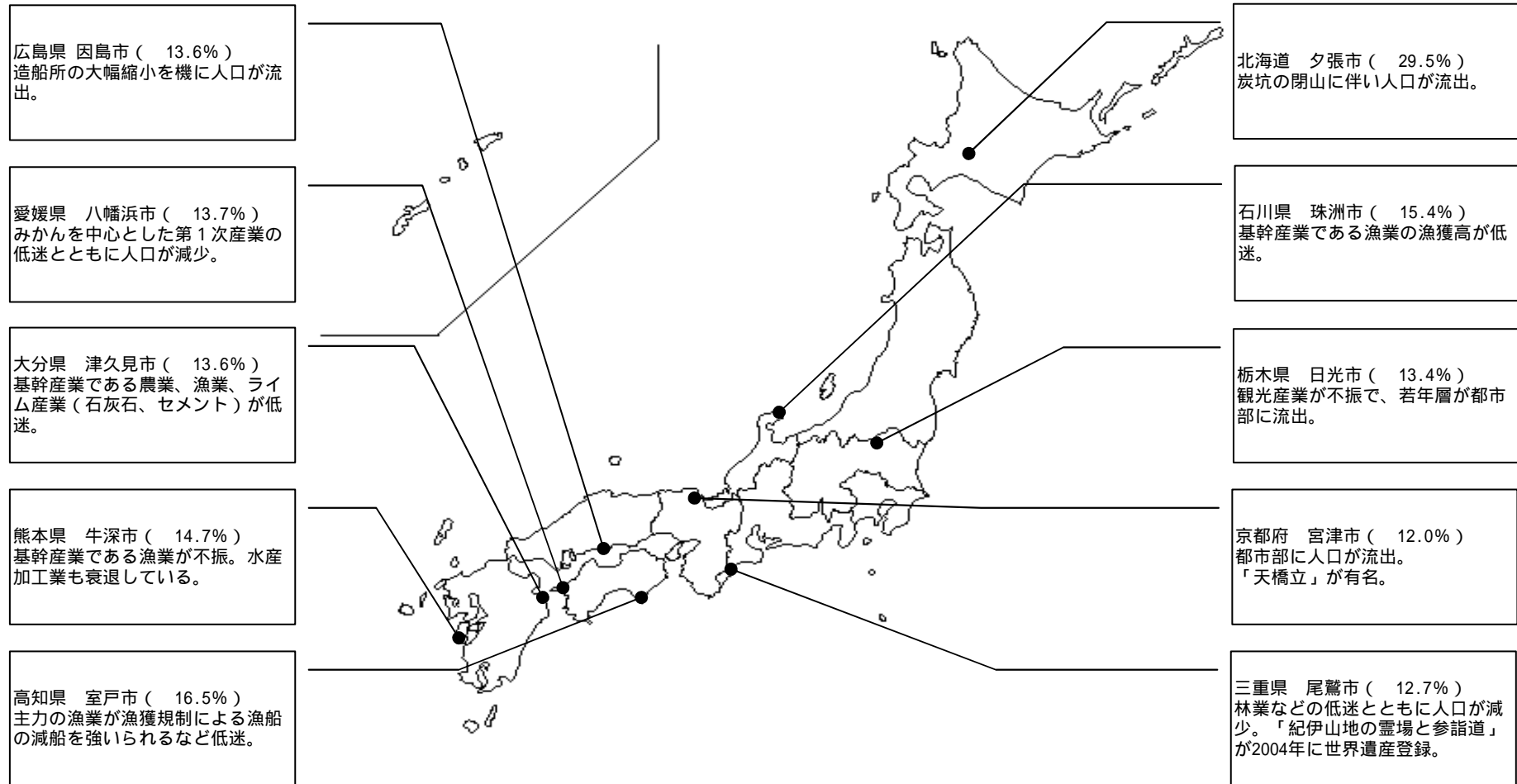
2. 2000年時点で市になっている地域について作成。なお、80年および90年の人口は、2000年時点で市となっている町村の人口を含む。

第1-1-1(3)図 人口増加が目立った都市とその要因
(90年 2000年)



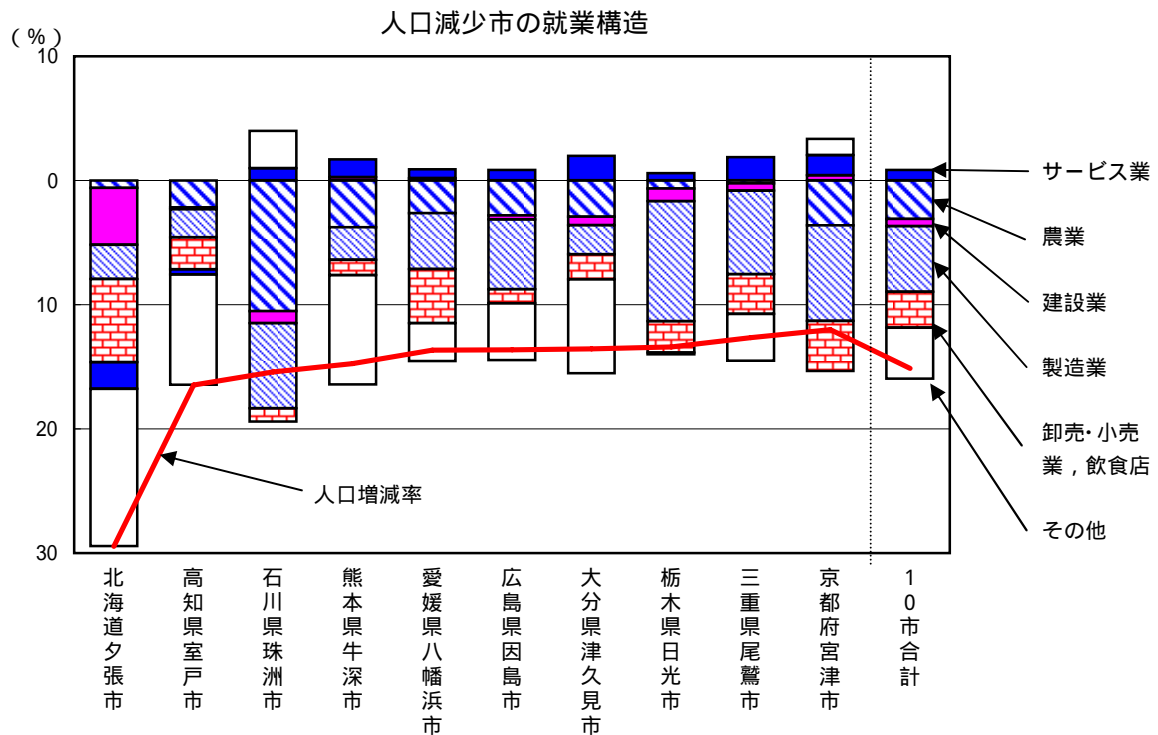
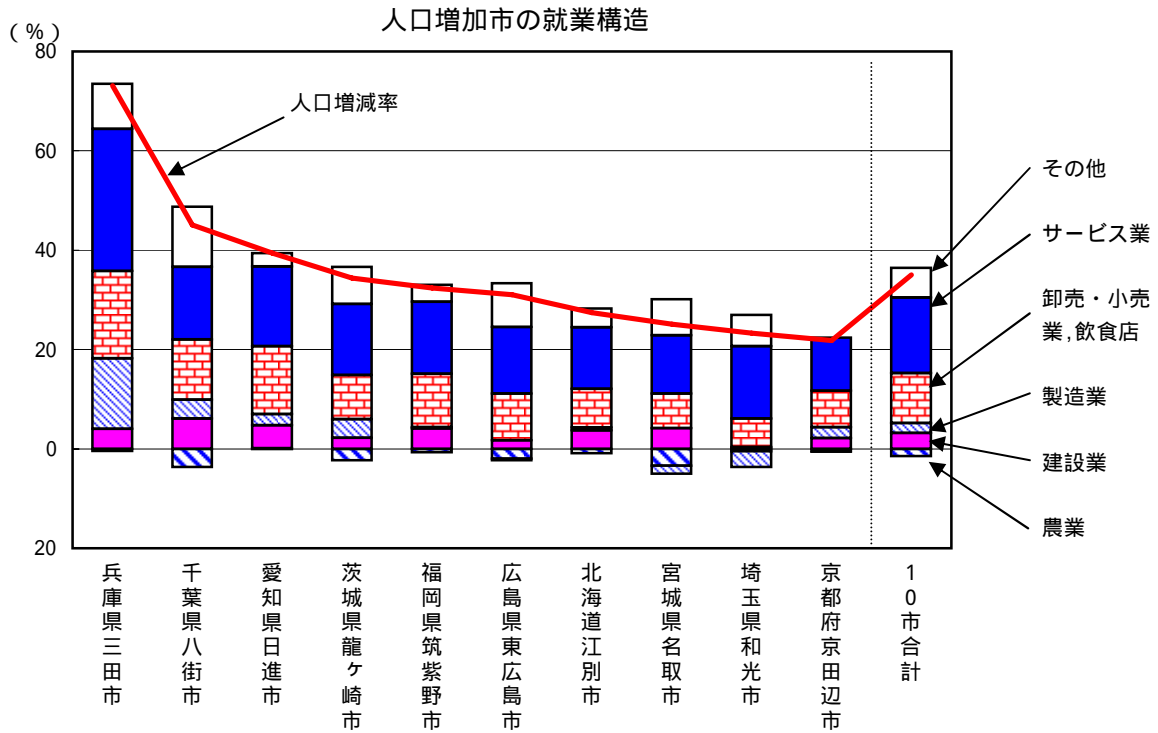
(備考) 総務省国勢調査により作成。人口増加率上位10市(ただし同一都道府県の市については上位のみ)を記載。

第1-1-1(4)図 人口減少が目立った都市とその要因
(90年 2000年)



(備考) 総務省国勢調査により作成。人口減少率上位10市(ただし同一都道府県の市については上位のみ)を記載。

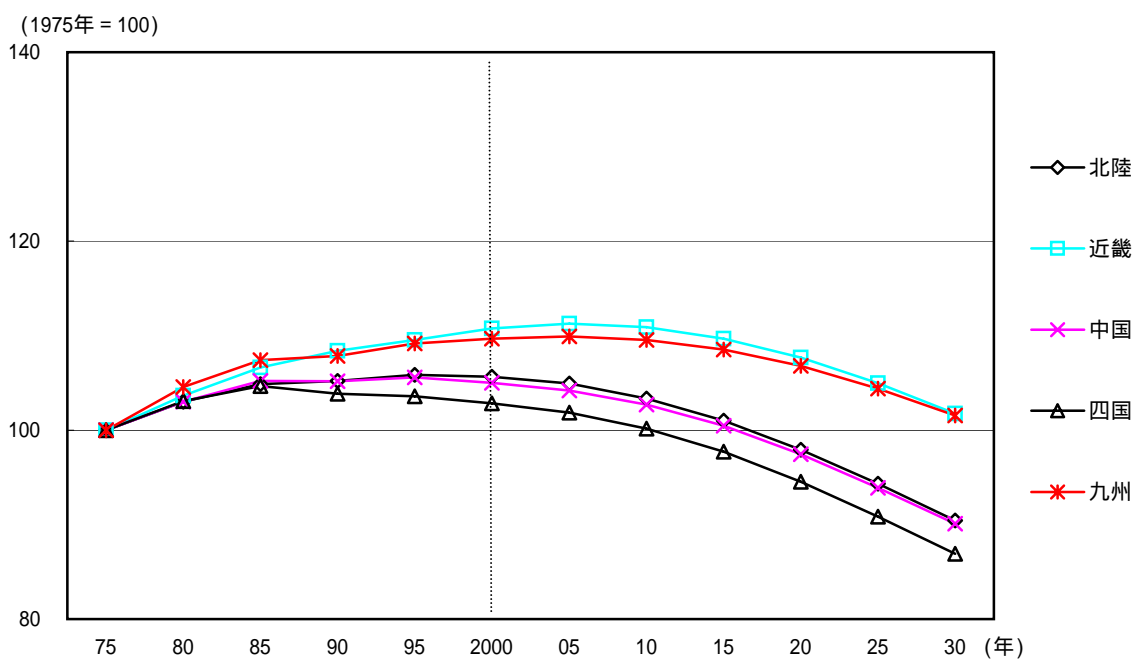
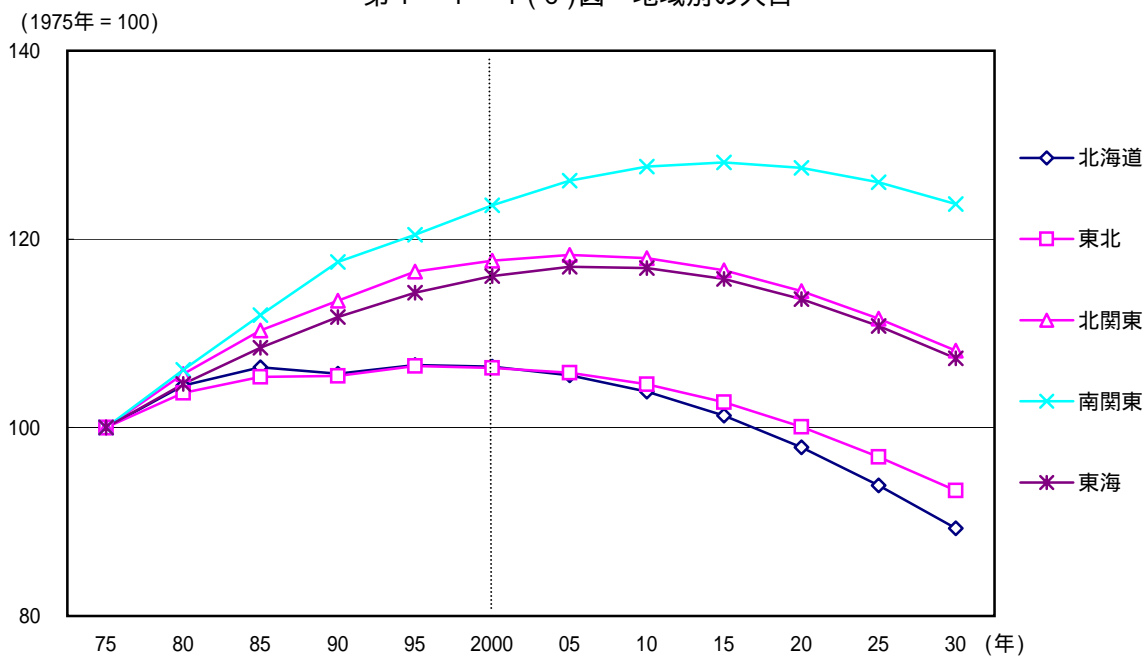
第1-1-1(5)図 都市別・産業別の就業者数
(90年 2000年)



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。

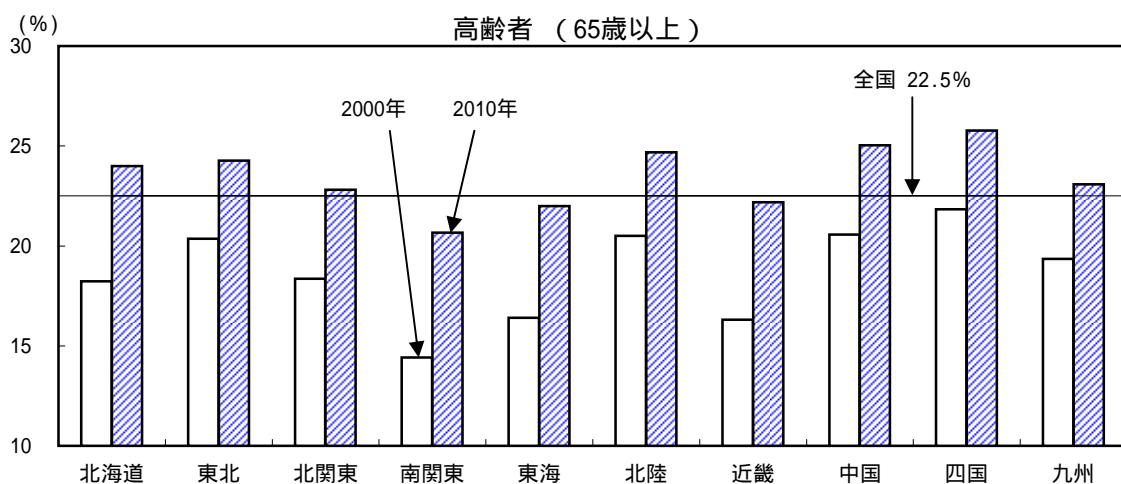
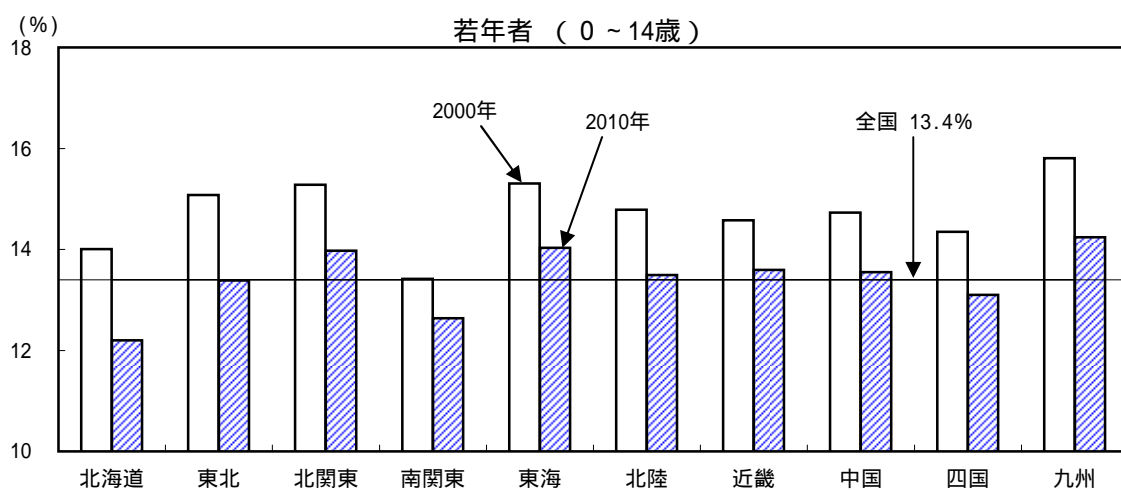
2. 人口増減率上位10市(ただし同一都道府県の市については上位のみ)について作成。

第1-1-1(6)図 地域別の人口



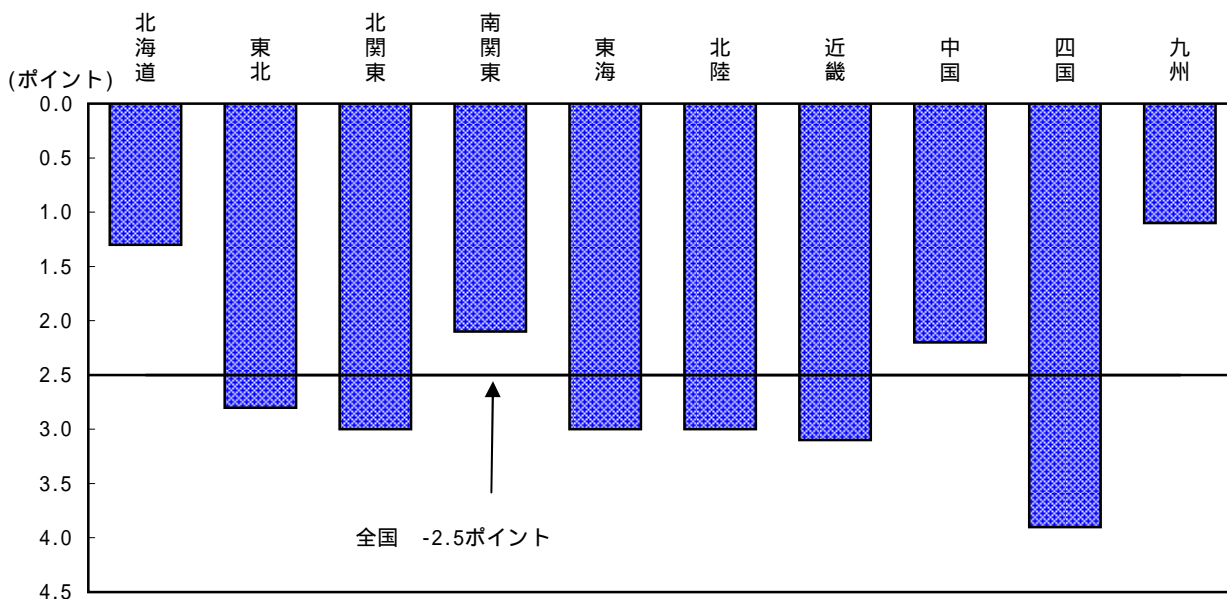
- (備考) 1. 2000年までは総務省「人口推計」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」により作成。
 2. 将来推計人口は中位推計。
 3. 地域区分はA。ただし、九州に沖縄を含む。

第1-1-1(7)図 年齢別将来人口推計



- (備考) 1. 2000年までは総務省「人口推計」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」により作成。
 2. 将来推計人口は中位推計。
 3. 地域区分はA。ただし、九州に沖縄を含む。

第1-1-2(1)図 労働力率は男女とも全国的に低下傾向



各地域別の労働力率(2004年平均値)

(単位: %、ポイント)

	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
男女計	57.1	59.5	62.2	62.1	63.1	62.1	57.9	59.5	57.9	58.7	60.4
(5年前との差)	(1.3)	(2.8)	(3.0)	(2.1)	(3.0)	(3.0)	(3.1)	(2.2)	(3.9)	(1.1)	(2.5)
男	70.7	71.9	74.8	75.5	75.7	73.5	71.9	72	69.5	73.4	73.4
(5年前との差)	(2.5)	(3.9)	(3.4)	(3.6)	(3.9)	(3.0)	(4.6)	(3.1)	(4.8)	(3.5)	(3.5)
女	45.0	48.2	50.1	48.6	51.1	51.6	45	48.1	47.4	48.2	48.3
(5年前との差)	(0.1)	(1.7)	(2.3)	(0.7)	(2.1)	(3.0)	(1.6)	(1.5)	(2.6)	(0.4)	(1.3)

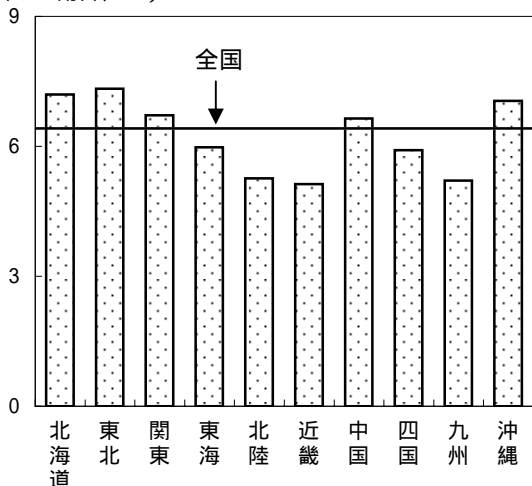
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。1999年と2004年を比較。

2. 地域区分はC。ただし、九州に沖縄を含む。

第1-1-2(2)図 フリーター、ニートの比率

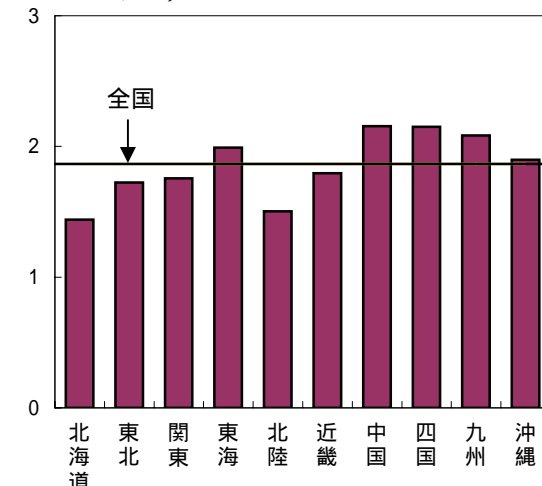
(15~34歳人口に占める割合、%)

フリーター



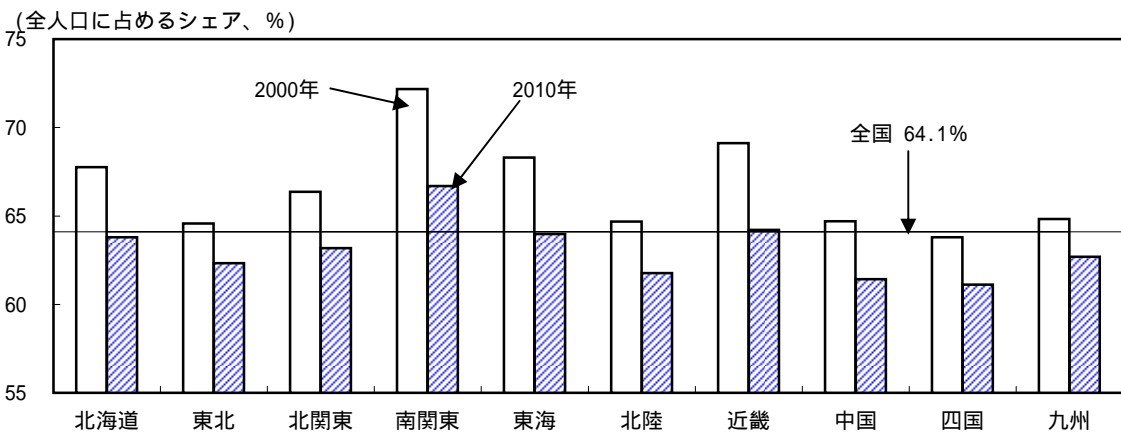
(15~34歳人口に占める割合、%)

ニート



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省(2005)「労働経済の分析(労働経済白書)」により作成。2004年。

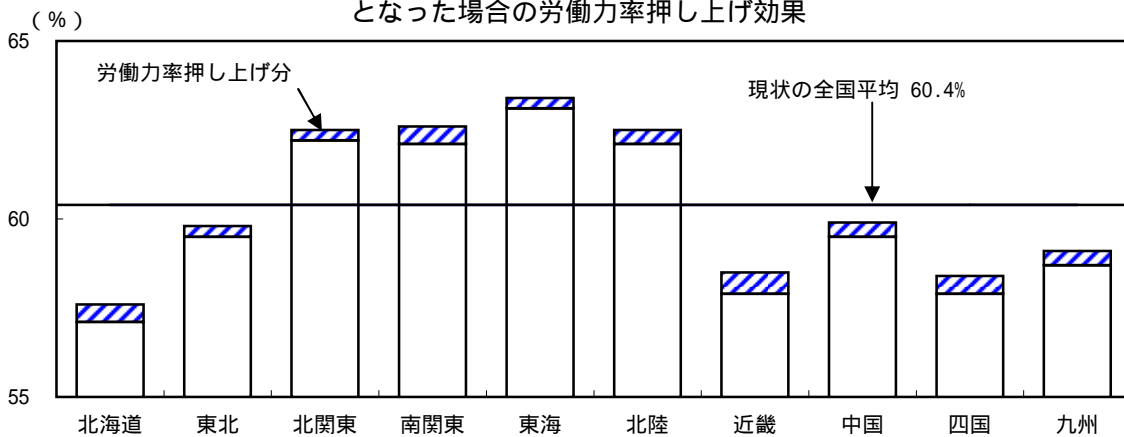
第1-1-2(3)図 減少が見込まれる生産年齢人口



(備考) 1. 2000年は総務省「国勢調査」、2010年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」により作成。

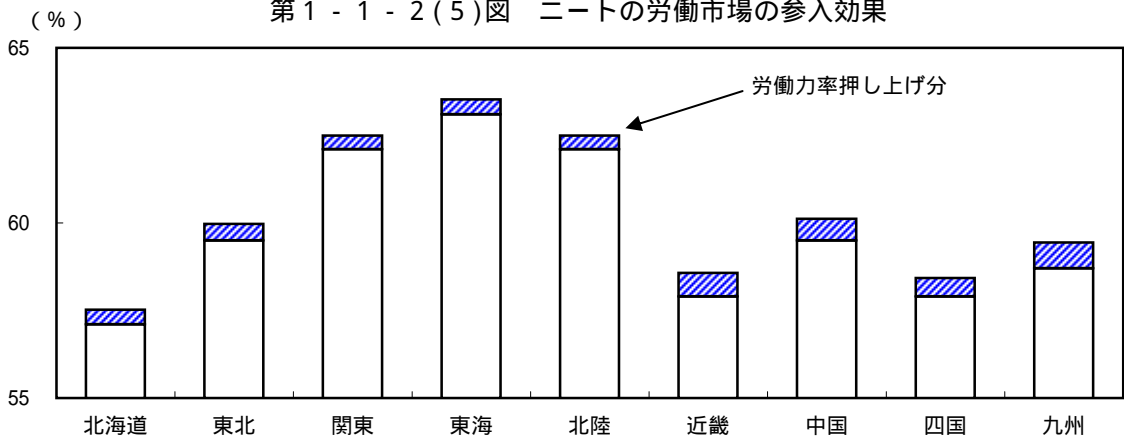
2. 将来推計人口は中位推計。
3. 生産年齢人口は15～64歳。
4. 地域区分はA。ただし、九州に沖縄を含む。

第1-1-2(4)図 60～64歳の労働力率が全年齢平均並みとなった場合の労働力率押し上げ効果



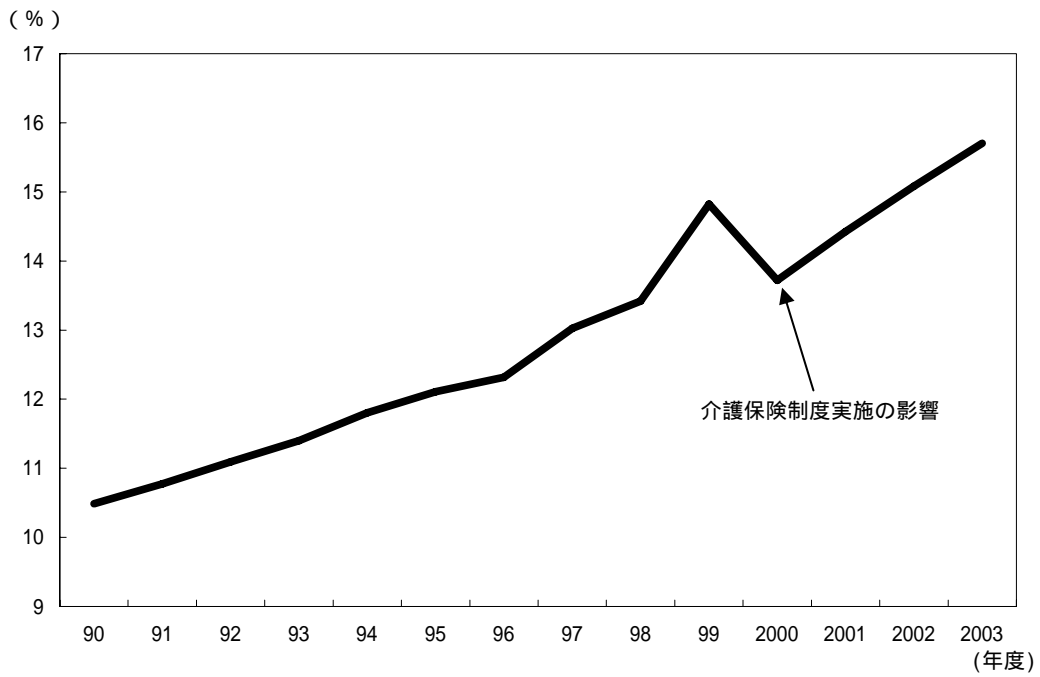
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。2004年。
2. 地域区分はC。ただし、九州に沖縄を含む。

第1-1-2(5)図 ニートの労働市場の参入効果



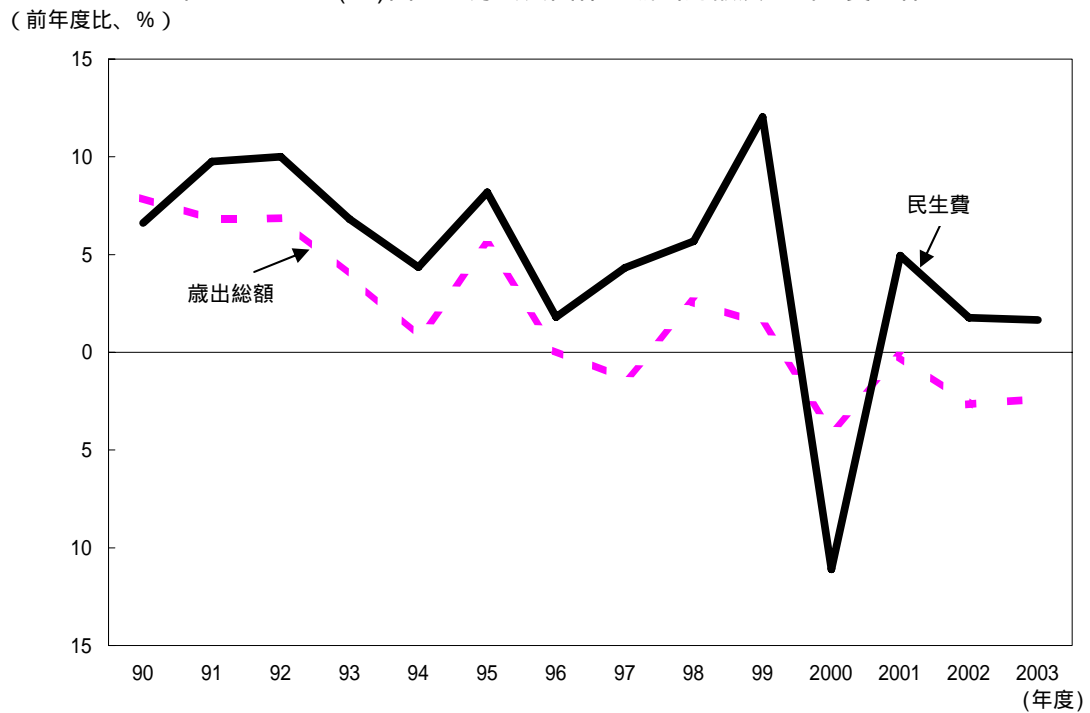
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省(2005)「労働経済の分析(労働経済白書)」により作成。2004年。
2. 地域区分はC。ただし、九州に沖縄を含む。

第1-1-2(6)図 地方公共団体の歳出総額に占める民生費の割合



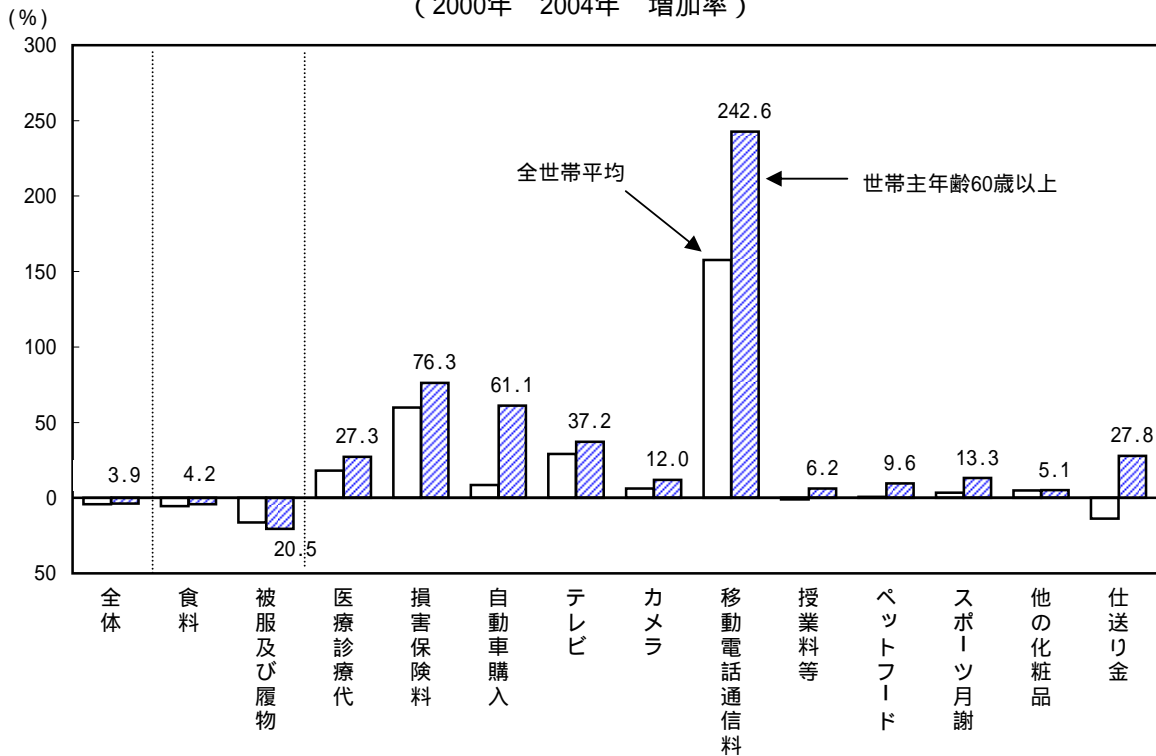
(備考) 総務省「日本の長期統計系列」及び「平成17年版地方財政白書」により作成。

第1-1-2(7)図 地方公共団体の歳出総額及び民生費の伸び



(備考) 総務省「日本の長期統計系列」及び「平成17年版地方財政白書」により作成。

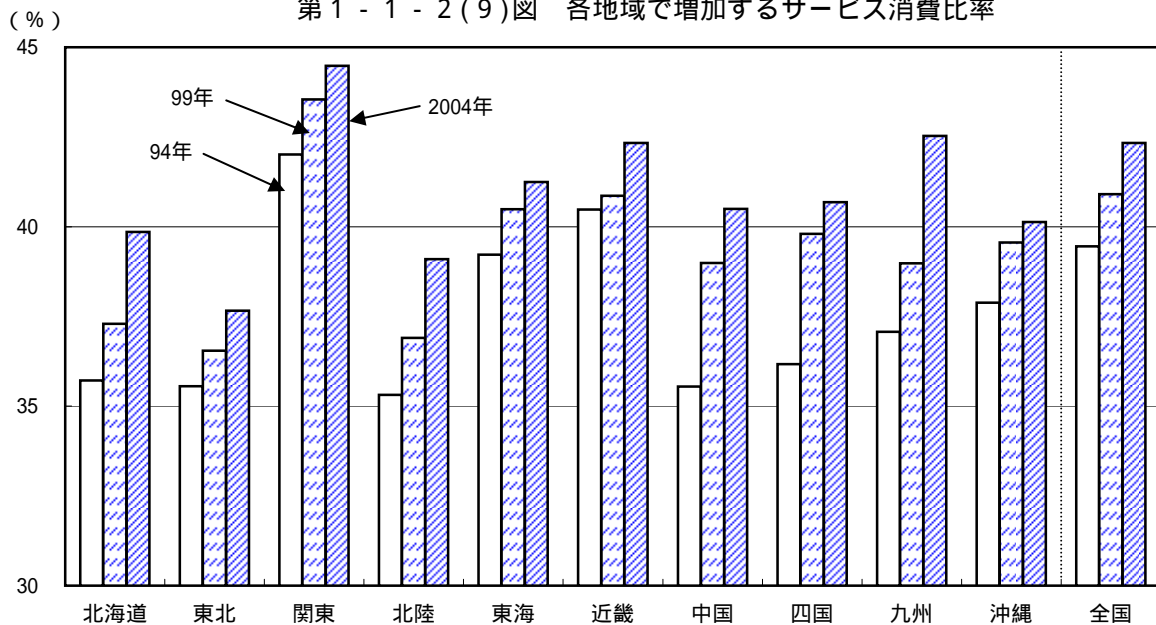
第1-1-2(8)図 高齢者世帯の支出
(2000年 2004年 増加率)



(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。

2. なお、他の化粧品は、香水、マニキュア液、アイシャドー、洗顔クリーム、白髪染など。また、仕送り金は、世帯票に記載のない者への生活費、下宿料、家賃、教育費などの全部又は一部を継続的に補助するための現金支出。

第1-1-2(9)図 各地域で増加するサービス消費比率



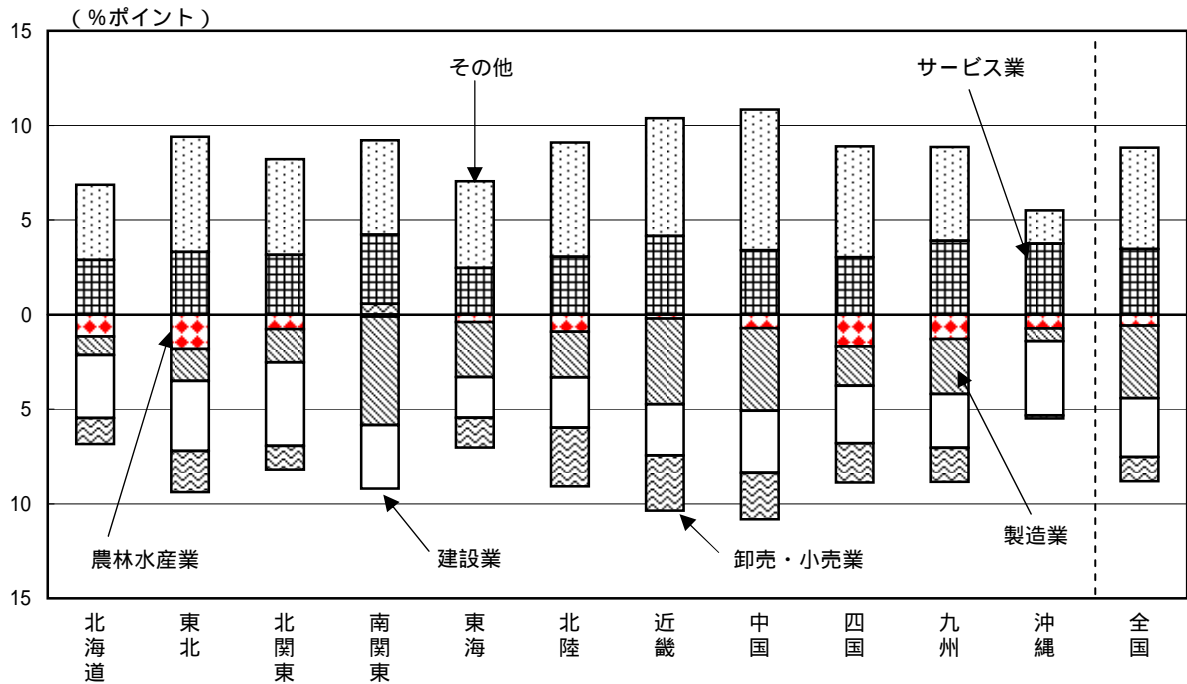
(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。農林漁家世帯を除く全世帯。

2. 財・サービス区分別支出金額におけるサービス支出の割合。

3. 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

4. 地域区分はC。

第1-1-2(10)図 92年度から2002年度の産業別構成比
(域内総生産の産業別構成比の変化)



【サービス業構成比率 (2002年、%)】

北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
21.0	18.7	18.1	23.2	16.0	17.5	20.1	17.5	19.4	21.6	26.7	20.2

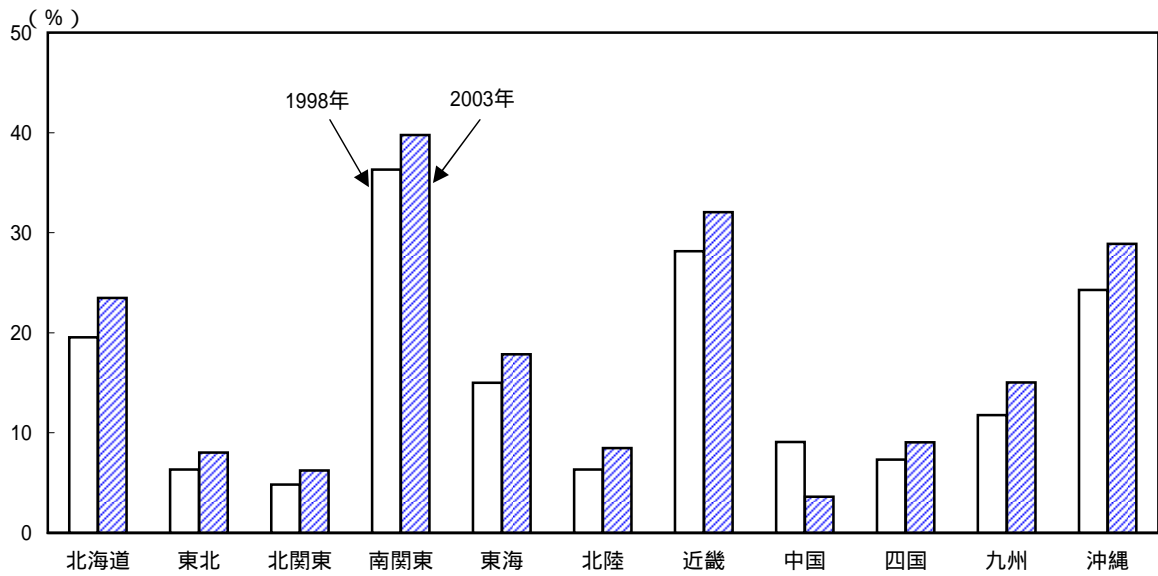
(備考) 内閣府(2005)「県民経済計算年報」により作成。

第1-1-2(11)表 主な個人向けサービス業の市場規模

	年間売上高(億円)		調査年(前回調査)
		前回調査比	
映画館	2,274	11.3	2004年(2001年)
ゴルフ場	9,758	15.5	2004年(2001年)
遊園地・テーマパーク	6,019	1.9	2004年(2001年)
劇場(貸しホールを含む)	1,965	-	2004年
フィットネスクラブ	3,259	10.7	2002年(1999年)
結婚式場業	10,016	25.1	2002年(1996年)
外国語会話教室	1,826	-	2002年
エステティック業	2,343	-	2002年
葬儀業	7,807	-	2002年

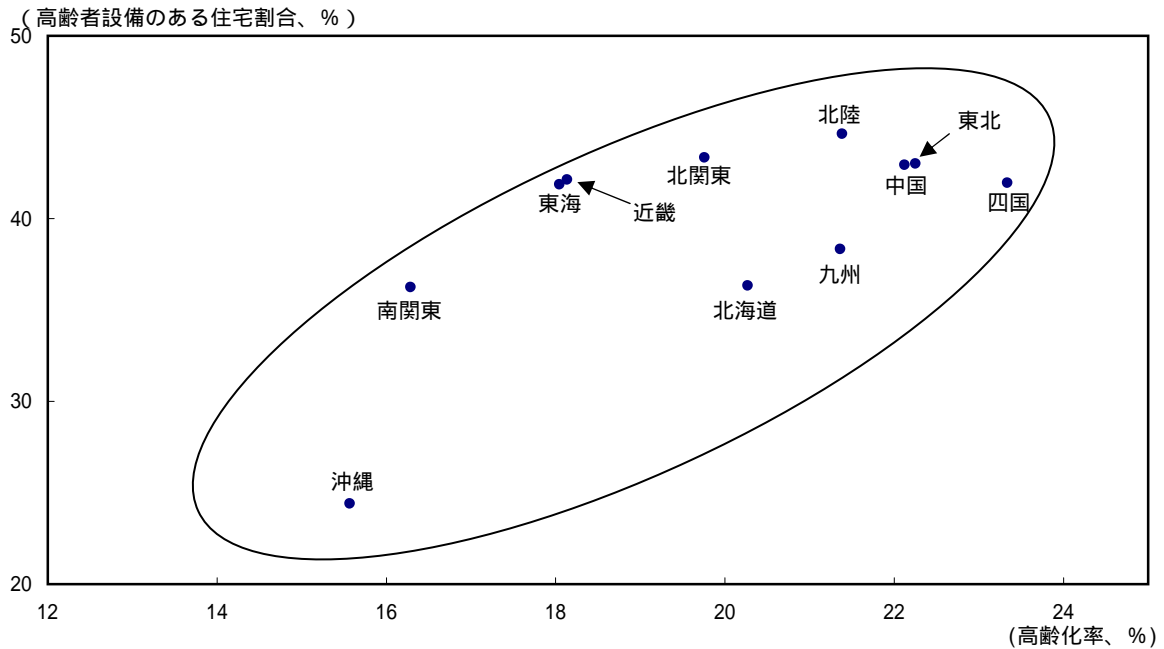
(備考) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」により作成。

第1-1-2(12)図 高齢者世帯のマンション居住比率



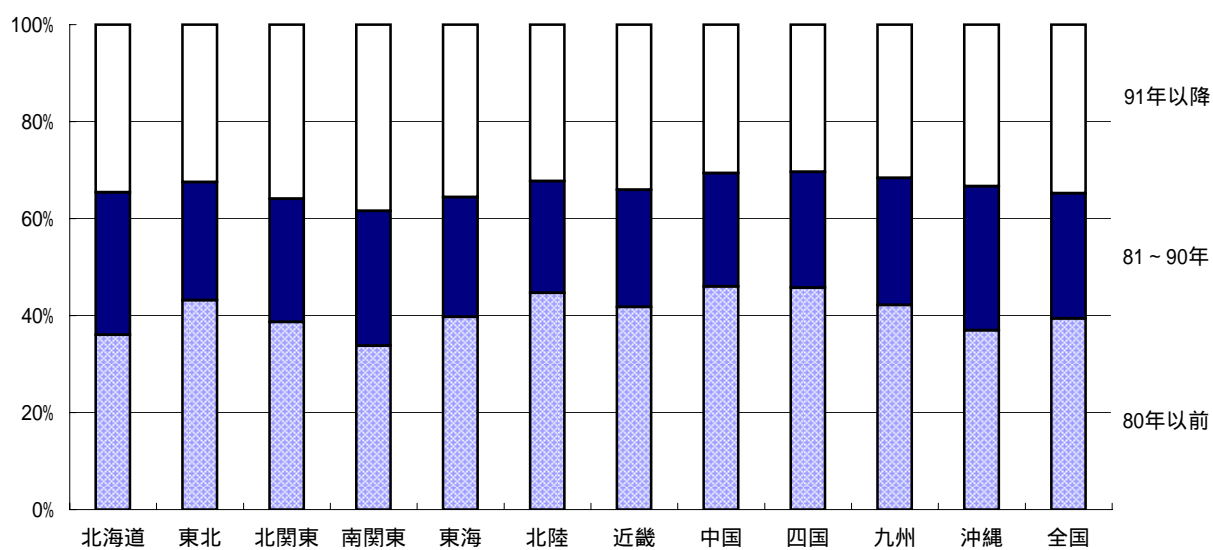
- (備考) 1. 総務省「住宅・土地統計調査」により作成。
 2. 高齢者世帯は、65歳以上の単身世帯と65歳以上の夫婦主世帯の合計。
 65歳以上の夫婦主世帯は、少なくとも夫婦のどちらか一方が65歳以上である世帯。
 主世帯とは、1住宅に1世帯が居住する場合はその世帯、1住宅に2世帯以上が居住する場合はそのうちの主な世帯(住宅の持ち主等)を指す。
 3. マンションは、共同住宅を指す。

第1-1-2(13)図 高齢者設備のある住宅割合と高齢化率の相関



- (備考) 1. 総務省「平成15年住宅・土地統計調査」「平成15年10月1日現在推計人口」により作成。
 2. 住宅総数は、居住世帯がある住宅の総数。

第1 - 1 - 2 (14)図 建築年別の住宅ストック



(備考) 総務省「平成15年住宅・土地統計調査」により作成。